

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

【会社名】 株式会社 平和堂

【英訳名】 HEIWADO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 平松正嗣

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県彦根市西今町1番地

【電話番号】 (0749)23-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 谷川善弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年2月21日 至 2017年5月20日	自 2018年2月21日 至 2018年5月20日	自 2017年2月21日 至 2018年2月20日
営業収益 (百万円)	104,467	104,458	438,132
経常利益 (百万円)	2,795	3,185	14,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,919	2,128	9,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,495	2,211	10,019
純資産額 (百万円)	142,461	151,152	150,093
総資産額 (百万円)	292,788	289,315	289,634
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.60	40.58	179.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	51.3	50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入を合計した金額を表示しております。営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年5月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用の拡大が続き、緩やかな景気回復基調が続くものの、海外の政治情勢や原材料価格の上昇が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めてドラッグ、ディスカウントストアなど業態の垣根を超えた競争の激化に加え、賃金の上昇による人件費の増加や物流コストの上昇、さらに人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は地域に密着したライフスタイル総合（創造）企業を目指し、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,044億58百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益28億14百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益31億85百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億28百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、政策的に3月の大型セールを中止した影響などもあり減収となりましたが、同費用が減少となったこと等もあり経常増益となりました。既存店の活性化として改装投資を計画的に進めフレンドマート志津東草津店（滋賀県草津市）、扶桑店（愛知県丹羽郡）など計4店舗（大規模1店舗、小規模3店舗）において食料品売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、4月には商業施設「Oh! Me 大津テラス」内にフレンドマート大津テラス店（滋賀県大津市 店舗面積1,550㎡）を開設いたしました。

商品面では、消費の二極化が継続する中、味や素材、品質を高めた自社開発商品“E-WA!”の拡大を進める一方で、高頻度商品におけるEDLP販売期間の長期化やカード会員様向けのセール、均一価格での販売等に注力いたしました。

販促面では、HOPモバイル会員様向けクーポンの商品増やHOPカード会員様募集の強化など、さらなる固定客作りを推進しました。また、InstagramやYouTube等を利用した情報発信などにも積極的に取り組みました。サービス面では、2016年に関西電力管内及び中部電力管内にて開始しました電力小売事業を、3月から北陸電力管内においても開始いたしました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、主力店舗の改装効果やテナント空きスペースの減少もあり増収・経常増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益の赤字決算となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

小売事業連結営業収益	991億77百万円	(前年同期比 0.1%減)
小売事業連結経常利益	37億44百万円	(前年同期比 17.5%増)

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収となりましたが、原材料値上げによる粗利益率悪化により経常減益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収・経常増益となりました。

小売周辺事業連結営業収益	15億19百万円	(前年同期比 1.1%増)
小売周辺事業連結経常利益	4億1百万円	(前年同期比 17.3%減)

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店やサービス・品質の向上により売上高、粗利益率が前年を上回ったこと等により増収・経常増益となりました。

その他事業連結営業収益	37億60百万円	(前年同期比 1.5%増)
その他事業連結経常利益	1億28百万円	(前年同期比 103.5%増)

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、2,893億15百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が10億43百万円増加した一方で、有形固定資産が12億48百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億77百万円減少し、1,381億63百万円となりました。この主な要因は、流動負債その他（コマーシャルペーパー他）が122億17百万円増加した一方で、短期借入金が72億25百万円、長期借入金が59億30百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円増加し、1,511億52百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が10億26百万円増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月20日		58,546,470		11,614		19,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,096,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,415,800	524,158	
単元未満株式	普通株式 34,670		(注)
発行済株式総数	58,546,470		
総株主の議決権		524,158	

(注) 「単元未満株式」欄には当社(株平和堂)所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2018年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株平和堂	滋賀県彦根市西今町1番地	6,096,000		6,096,000	10.41
計		6,096,000		6,096,000	10.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年2月21日から2018年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,953	23,789
受取手形及び売掛金	5,546	5,668
商品及び製品	19,542	20,585
原材料及び貯蔵品	196	181
その他	6,817	6,480
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	55,989	56,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,919	84,837
土地	95,003	95,003
その他（純額）	9,653	9,487
有形固定資産合計	190,576	189,328
無形固定資産		
のれん	1,007	990
借地権	5,817	5,767
その他	4,660	4,529
無形固定資産合計	11,484	11,287
投資その他の資産		
投資有価証券	5,656	5,954
敷金及び保証金	21,551	21,461
その他	4,683	4,954
貸倒引当金	309	308
投資その他の資産合計	31,582	32,061
固定資産合計	233,644	232,677
資産合計	289,634	289,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,628	31,859
短期借入金	23,346	16,120
未払法人税等	3,070	1,379
賞与引当金	1,382	2,552
ポイント引当金	7,102	7,219
利息返還損失引当金	114	111
閉店損失引当金	298	248
その他	23,457	35,674
流動負債合計	90,400	95,168
固定負債		
長期借入金	26,727	20,796
退職給付に係る負債	9,241	9,132
資産除去債務	2,772	2,795
受入敷金保証金	9,075	8,941
その他	1,323	1,328
固定負債合計	49,140	42,995
負債合計	139,540	138,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,191	19,191
利益剰余金	124,956	125,983
自己株式	12,308	12,308
株主資本合計	143,453	144,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,095
為替換算調整勘定	2,489	2,276
退職給付に係る調整累計額	502	454
その他の包括利益累計額合計	3,875	3,918
非支配株主持分	2,764	2,754
純資産合計	150,093	151,152
負債純資産合計	289,634	289,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年5月20日)
営業収益		
売上高	97,899	97,708
営業収入	6,568	6,749
営業収益合計	104,467	104,458
売上原価	69,714	69,222
売上総利益	28,184	28,485
営業総利益	34,753	35,235
販売費及び一般管理費	32,262	32,421
営業利益	2,491	2,814
営業外収益		
受取利息	68	81
受取補助金	201	175
その他	87	151
営業外収益合計	358	408
営業外費用		
支払利息	28	18
支払補償金	16	15
その他	9	2
営業外費用合計	53	37
経常利益	2,795	3,185
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	257	-
子会社清算益	-	1 88
その他	2	76
特別利益合計	267	165
特別損失		
固定資産売却損	53	-
固定資産除却損	66	54
災害による損失	-	14
その他	0	-
特別損失合計	120	68
税金等調整前四半期純利益	2,942	3,281
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,280
法人税等調整額	195	180
法人税等合計	969	1,100
四半期純利益	1,972	2,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,919	2,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 2月21日 至 2017年 5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 2月21日 至 2018年 5月20日)
四半期純利益	1,972	2,181
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	150	206
為替換算調整勘定	366	224
退職給付に係る調整額	38	48
その他の包括利益合計	477	30
四半期包括利益	1,495	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460	2,170
非支配株主に係る四半期包括利益	34	41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
(株)サニーリーフ 112百万円	(株)サニーリーフ 111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 子会社清算益

前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

持分法を適用していない非連結子会社である(株)グランドタマコシ友の会を2018年5月に清算したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
減価償却費	2,847百万円	2,792百万円
のれん償却額	16	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月18日 定時株主総会	普通株式	839	16	2017年2月20日	2017年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,101	21	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	99,259	1,502	100,761	3,706	104,467	-	104,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,214	7,605	10,820	24	10,844	10,844	-
計	102,473	9,108	111,581	3,730	115,312	10,844	104,467
セグメント利益	3,186	486	3,672	63	3,735	940	2,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 940百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	99,177	1,519	100,697	3,760	104,458	-	104,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,040	7,782	10,823	24	10,847	10,847	-
計	102,218	9,302	111,520	3,785	115,306	10,847	104,458
セグメント利益	3,744	401	4,146	128	4,274	1,089	3,185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストランやホテル等の運営事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,089百万円は、受取配当金の取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	36円60銭	40円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,919	2,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,919	2,128
普通株式の期中平均株式数(株)	52,450,858	52,450,381

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年6月28日

株式会社 平和堂
取締役会 御中

PwC 京都 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年2月21日から2018年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の2018年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。